



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 協栄産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,250	3.7	△33	—	△2	—	△8	—
29年3月期第3四半期	38,811	△4.4	△159	—	△227	—	△233	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 578百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.85	—
29年3月期第3四半期	△76.70	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,341	14,825	38.7
29年3月期	35,841	14,400	40.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,825百万円 29年3月期 14,400百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

平成30年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.1	300	15.8	200	18.8	100	3.7	32.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,193,545株	29年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	145,427株	29年3月期	144,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,048,398株	29年3月期3Q	3,049,051株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 3円28銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善が続くとともに、企業業績が順調に拡大していることと、人手不足を背景とした合理化・省力化向けの設備投資が緩やかに持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善や株高などを背景に、個人消費は改善基調にあるなど総じて堅調な回復基調で推移するとともに、中国経済は、輸出の持ち直しや個人消費の堅調な伸びに支えられ安定的に推移いたしました。

しかしながら、欧米での政治的な混乱や地政学的なリスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を1年目とする3か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は402億5千万円、前年同期に比べて3.7%の増収、営業損失は3千3百万円（前年同期営業損失1億5千9百万円）、経常損失は2百万円（前年同期経常損失2億2千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千3百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

## (商事部門)

- ・売上高 318億5千5百万円（前年同期比4.7%増）
- ・営業利益 4億9千7百万円（前年同期比29.8%増）

商事部門においては、売上、利益ともに需要増加により順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;半導体デバイス事業&gt;

半導体分野では、自動車関連は、国内は車載機器装置向けが伸長したことにより、好調に推移いたしました。また、海外では、中国での小型車減税及び北米でのハリケーンの影響による買い替え需要の高まりから、新車販売台数が増加したことにより好調に推移いたしました。また、白物家電関連及び産業機関連ともに中国における需要が旺盛で受注が伸長したことにより、順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが堅調に推移いたしました。

## &lt;FA・環境システム事業&gt;

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の商談が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、スマートフォン向け有機EL製造装置及び半導体製造装置向けが順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律（改正FIT法）に対応した案件は、順調に推移いたしました。自家消費型太陽光発電システム案件が伸び悩み、全体として堅調に推移いたしました。

## (ICT部門)

- ・売上高 38億8千7百万円（前年同期比7.6%増）
- ・営業利益 3億8千8百万円（前年同期比86.8%増）

ICT部門においては、売上、利益、受注とも順調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;ビジネスソリューション事業&gt;

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、受注が順調に推移するとともに大型リプレース案件及びシステム改良案件もあり、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、大手客先での運用開始などにより、FACE（FAX送受信の代行サービス）が順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に好調に推移いたしました。

#### <エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置及び運輸関連向けLED制御ボード開発の受注増加により順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、食品関連向けシステム開発が伸長したことにより好調に推移いたしました。

受託開発では、アミューズメント系システムの落ち込みを公共業務関連、自動車関連でカバーできず、やや低調に推移いたしました。

#### <IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

#### (製造部門)

・売上高 45億2千5百万円 (前年同期比6.2%減)

・営業利益 7千9百万円 (前年同期比47.1%減)

製造部門においては、車載向けの受注が伸長し、売上は堅調に推移いたしました。アミューズメント向け基板の受注減少により、利益面は低調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

#### <プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、受注が大幅に減少したため低調に推移いたしました。

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、一部納入先での生産時期調整がありましたが、堅調に推移いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて25億円増加し、383億4千1百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品8億2千9百万円の増加、現金及び預金3億6千1百万円の増加、仕掛品2億4千1百万円の増加等により、17億4千6百万円増加し、296億円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券7億8千5百万円の増加等により、7億5千3百万円増加し、87億4千万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金9億7千3百万円の減少、短期借入金5億9千3百万円の減少、電子記録債務10億円の増加、支払手形及び買掛金3億8千万円の増加等により、1億9千5百万円減少し、170億6千2百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金21億1百万円の増加等により、22億7千万円増加し、64億5千2百万円となりました。

この結果、純資産は、4億2千4百万円増加し、148億2千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から1.5ポイント減少し、38.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,926,058	4,287,233
受取手形及び売掛金	14,255,501	14,231,189
電子記録債権	2,460,303	2,540,931
商品及び製品	6,103,337	6,932,539
仕掛品	539,135	780,195
原材料及び貯蔵品	200,831	230,789
繰延税金資産	88,958	107,777
その他	288,050	502,886
貸倒引当金	△8,775	△13,223
流動資産合計	27,853,401	29,600,319
固定資産		
有形固定資産	2,665,863	2,570,272
無形固定資産	608,794	621,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,432	4,249,585
退職給付に係る資産	491,544	514,092
その他	855,271	900,045
貸倒引当金	△98,141	△114,315
投資その他の資産合計	4,713,107	5,549,408
固定資産合計	7,987,766	8,740,853
資産合計	35,841,167	38,341,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,089,846	8,470,122
電子記録債務	1,247,684	2,247,860
短期借入金	3,719,862	3,126,066
1年内返済予定の長期借入金	2,760,000	1,787,000
未払法人税等	99,357	7,339
賞与引当金	379,039	110,273
工事損失引当金	—	2,590
その他	962,091	1,311,399
流動負債合計	17,257,882	17,062,652
固定負債		
長期借入金	2,950,000	5,051,250
繰延税金負債	742,093	990,214
その他	490,197	411,345
固定負債合計	4,182,290	6,452,809
負債合計	21,440,172	23,515,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,477	6,762,352
自己株式	△421,285	△422,552
株主資本合計	12,784,246	12,621,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,879,584
為替換算調整勘定	146,996	174,220
退職給付に係る調整累計額	132,486	150,051
その他の包括利益累計額合計	1,616,748	2,203,856
純資産合計	14,400,994	14,825,711
負債純資産合計	35,841,167	38,341,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	38,811,549	40,250,820
売上原価	34,220,294	35,300,927
売上総利益	4,591,254	4,949,893
販売費及び一般管理費	4,750,874	4,983,002
営業損失(△)	△159,620	△33,109
営業外収益		
受取利息	315	383
受取配当金	68,872	76,243
為替差益	—	22,463
その他	42,495	59,854
営業外収益合計	111,683	158,944
営業外費用		
支払利息	93,131	83,667
為替差損	39,915	—
債権売却損	4,965	4,318
その他	41,303	40,381
営業外費用合計	179,315	128,367
経常損失(△)	△227,252	△2,532
特別利益		
固定資産売却益	1,625	1,377
投資有価証券売却益	143,642	12,501
特別利益合計	145,268	13,878
特別損失		
固定資産売却損	248	—
固定資産除却損	2,584	5,019
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	155,247	—
特別損失合計	158,080	5,569
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△240,063	5,776
法人税、住民税及び事業税	26,765	32,016
法人税等調整額	△32,976	△17,538
法人税等合計	△6,211	14,478
四半期純損失(△)	△233,852	△8,701
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,852	△8,701

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△233,852	△8,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,669	542,319
為替換算調整勘定	△30,180	27,223
退職給付に係る調整額	13,752	17,564
その他の包括利益合計	240,241	587,108
四半期包括利益	6,388	578,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,388	578,406

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	30,388,461	3,598,777	4,824,310	38,811,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,410	13,646	195	37,252
計	30,411,872	3,612,424	4,824,505	38,848,802
セグメント利益	383,683	207,712	150,830	742,227

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	742,227
全社費用(注)	△901,847
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△159,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	31,851,123	3,874,626	4,525,070	40,250,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,708	12,937	—	17,646
計	31,855,832	3,887,564	4,525,070	40,268,466
セグメント利益	497,971	388,079	79,778	965,829

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,829
全社費用(注)	△998,938
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△33,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。